
 一般演題：P1-1～P1-16、P2-17～P2-34、P3-35～P3-52

P1-1.

 当院における End Stage の初回面接からみえる
 実態調査

～ MSW が抱えるジレンマ～

(大学病院医療福祉相談室)

 ○大竹口幸子、鈴木 豊、木村 透子
 原田なな子、品田 雄市、藤平 輝明

平成20年4月の東京都認定がん診療病院認定に伴い、がん相談支援センターの役割が当室に付与された。MSW が担う相談内容は、病期別（治療前、治療中、再発・転移、終末期）に多様なニーズがあり、End Stage を迎えた患者・家族の初回面接では様々な想いや語りがある。

本研究の実態調査から、患者・家族の語りを通してMSW 自身も不全感を感じながら、業務を遂行していることが明らかになった。MSW が共に解決を目指そうとする患者・家族が抱える課題は、様々な要素で構成され、MSW はニーズ実現の困難性を感じている。

我々は、ジレンマを構成する要素を ① 機能分化 ② 時間的制約 ③ BSC ④ I.C ⑤ その他に分類した。援助過程における、患者・家族と医療者のニーズの差異や時間的制約により、他職種から期待されるMSW の機能や役割が、MSW が支援過程において重要視している専門性・機能と相違がある点にジレンマを感じていることが分かる。MSW が抱えるジレンマは、患者・家族のニーズ充足の困難に焦点化されており、それは、一つの要素で構成されるのではなく、各要素が絡み合い、機能不全により起こると考えられる。

今後、フィードバック、コミュニケーション、カンファレンスはもちろん、専門職の互いの理解とチーム医療への取り組みが課題となる。また Parallel Care の概念に近づく為にも、患者・家族自身が正確な知識や情報収集が出来る様、患者啓発システムの構築と、End Stage に限らず全期に渡り患者・家族がMSW に自ら選択して会える体制づくりを提起したい。EBM をもとに展開される医療の中で

NBM の視点を取り入れ支援することで、その人らしい生を全う出来る様、トータルアプローチを展開していくべきである。

P1-2.

当院における治験事務局業務及び治験費用に関するアンケート調査

(治験管理室)

 ○松村 正史、前 彰、明石 貴雄
 内海 裕也

目的 当院では適正な治験実施を目指して、1999年4月より治験管理室を開設し治験事務局業務やCRC 業務を開始している。最近の治験の動向は、国際共同治験の増加やCRF の電子化など国際化の時代を迎え大きく変化している。そこで治験管理室開設10年経過した現在、治験事務局業務および治験費用算定の問題点を把握し、治験管理室業務改善を目的に治験依頼者を対象としたアンケート調査を実施した。

方法 2009年4月の時点で当院実施中の治験あるいは製造販売後臨床試験について、依頼した製薬企業（CRO を含む）の担当モニターを対象に無記名式アンケート調査を実施した。アンケート項目としては、当院における治験費用算定、モニタリング費用、CRC 費用、検査費用、治験申請の依頼者側の負担、治験契約までの時間などとした。

結果・考察 アンケート回収率は、81.6%（38試験中31試験）であった。現在当院で実施中の「治験費用（前払い制）を出来高制に見直すべき」が、20試験64.5%（返還を含む）であった。「モニタリング費用やCRC 費用について見直すべき」が、それぞれ20試験64.5%、9試験29%であった。モニタリング費用は、現在出来高ではあるがCRC 費用と重複するという意見もあり、今後見直しが必要と考える。治験事務局業務に関する依頼者側の負担については、ふつうとしている依頼者が過半数であった。その他の意見・要望として、負担軽減費手数料の見直し、病院で作成すべき書類の作成、書類の郵